

行政経営評価（施策評価）

コミュニティの視点 (生活と空間)	5. 家庭・近隣	家庭・近隣の単位での取組が主に求められる福祉分野と、住宅に関する分野を【家庭・近隣コミュニティ】に該当する分野と捉えます。
------------------------------	-----------------	---

施策分野	目指すべき姿
5-① 地域福祉	地域住民が、支え手・受け手という関係、世代や分野を超えてつながり、地域の様々な課題を「我が事」として認識し、「丸ごと」受け止め解決を図る、地域共生のまち
5-② 健康づくり	市民が、自らの健康は自ら守るという健康維持への強い意識を持ち、主体的に健康づくりに取り組むまち
5-③ 障害者福祉	障害のある人が、自信と誇りを持って社会の一員であることを自覚でき、障害のある人もない人も自分らしく暮らせるまち
5-④ 社会保障	生活困窮者に対して十分な対応ができる体制が構築され、また生活保護利用者に対しては、就労支援など個々の状況に応じた取組が行われているまち
5-⑤ 住宅・住環境整備	良質な住宅形成の普及・啓発に努めつつ、住宅リフォームの促進や住宅セーフティネット※としての市営住宅の維持改修などを行うとともに、市民・地域とも協働して、安心して暮らせる住環境が整備されたまち

※セーフティネット：個人や企業にリスクが発生したときに、最悪の事態から保護する仕組み

■まちづくりの視点

市民の視点	身近なところからできることを持ち寄って支えあう
行政の視点	市民のセーフティネットとしての役割を果たす
協働の視点	地域共生社会の実現に向け多様な主体がつながる

■成果指標と現状

指標名 (対象分野)	計画策定時 (基準年度)	3年後 (2021年度目標値)	5年後 (2023年度目標値)	現状 (最新)	10年後 (2028年度目標値)
① 銚子ボランティア連絡協議会登録数 (地域福祉)	22団体/499人 (2017年度)	25団体/530人	27団体/550人	22団体/526人 (2023年度)	32団体/600人
② 市が実施するがん検診の受診率 (健康づくり)	11.2% (2017年度)	20.0%	20.0%	7.7% (2023年度)	20.0%
③ 特定健康診査受診率※ (健康づくり)	36.6% (2017年度)	51.5%	60.0%	37.9% (2023年度)	60.0%
④ 入所施設利用者数 (障害者福祉)	73人 (2016年度)	71人	69人	78人 (2023年度)	63人
⑤ 精神障害にも対応した地域包括 ケアシステムの構築※ (障害者福祉)	0 箇所 (2016年度)	1 箇所	1 箇所	0 箇所 (2023年度)	1 箇所
⑥ 地域生活支援拠点の整備箇所数※ (障害者福祉)	0 箇所 (2016年度)	1 箇所	1 箇所	16 箇所 (2023年度)	1 箇所
⑦ 福祉施設から一般就労への移行者数 (障害者福祉)	4人 (2016年度)	6人	9人	5人 (2023年度)	18人
⑧ 障害のある児童への療育支援者数 (障害者福祉)	10人 (2016年度)	40人	50人	42人 (2023年度)	80人
⑨ 生活困窮者新規相談件数 (社会保障)	131件 (2017年度)	151件	165件	120件 (2023年度)	200件
⑩ 市営住宅のうち政策空家の空家率※ (住宅・住環境整備)	54.0% (2017年度末)	62.0%	67.3%	69.4% (2023年度)	80.6%

※特定健康診査受診率：40歳以上の国民健康保険事業被保険者の特定健康診査の受診率を成果指標に設定。

※精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築：協議の場の設置箇所数を成果指標に設定。

※地域生活支援拠点の整備箇所数：地域における複数の機関が分担して機能を担う体制（面的整備）に対する登録事業者数を成果指標に設定。

※市営住宅のうち政策空家の空家率：住宅セーフティネット※としての市営住宅の適正な配置と管理をするうえでの移転及び退去率を成果指標に設定。

※住宅セーフティネット：高齢者、障害者、外国人、ひとり親世帯など、様々な世帯が民間住宅市場の中で住宅を確保しようとする際に、自力では対応困難な事態に備え用意される様々な仕組み

成果指標と現状の分析

地域福祉の分野では、団体数が減少しているものの、一定の参加者が確保できている。

健康づくりの分野では、市が実施するがん検診の受診率の低下が続いている。2024年8月から「銚子市がん検診・特定健診等Web予約システム」の運用を開始し、予約申込みがしやすい環境を整備した。

障害者福祉の分野では、多くの事業所の協力により、地域全体での協力体制が構築できたことで、地域生活支援拠点の整備箇所数が目標値を大きく上回っている。

社会保障の分野では、生活困窮者新規相談件数が前年度（2022年度）と比較すると減少しているものの、継続を含む相談実績は2,262件から3,638件に増加している。相談者の抱える課題が複雑化・複合化している中で、相談・支援体制の充実を図った。

住宅・住環境整備の分野では、危険空家等除却事業補助金を活用し、1件の危険空家が除却された。

行政経営評価シート

事務事業名	子どものインフルエンザ予防接種経費	所管	健康・地域医療推進室
--------------	-------------------	-----------	------------

事業の概要	総合計画上の位置づけ	5-(2)-1主体的な健康づくりの推進
	関連計画	— : 総合戦略
		— : その他 (—)
	目的	季節性インフルエンザの予防接種を奨励し、発症及び重症化の予防並びにまん延の防止を図る。
	対象	接種日において生後6月以上中学3年生までの市民
事業内容	子どもに対する季節性インフルエンザワクチンの接種に係る費用の一部又は全額を助成してその保護者の経済的不安を軽減することにより、予防接種を奨励し、発症及び重症化の予防並びにまん延の防止を図る。	

(単位: 千円)

事業費	予算現額	決算額	財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	6,257	3,859				3,859	

事業の実績と成果	活動指標項目	目標/実績	令和5年度	令和4年度
	被接種者数	目標値	2,934人	3,030人
		実績値	1,752人	1,992人
		達成率	59.7%	65.8%
		目標値		
		実績値		
		達成率		
		目標値		
		実績値		
		達成率		
事業成果指標項目	目標/実績	令和5年度	令和4年度	
接種率 (対象人数に対する予防接種の接種率)	目標値	70%	70%	
	実績値	44.5%	47.7%	
	達成率	63.6%	68.1%	
()	目標値			
	実績値			
	達成率			
事業成果の説明 ※上記の指標による数値で表せない場合は、本欄のみ記載				
接種を希望する方が、接種の機会を逃さないよう助成期間を1ヶ月延長し、延長について広報・HP・子育てラインで周知したが、新型コロナウイルスの影響もあり、接種率は振るわなかった。				

事業の評価	評価視点			総合評価	今後の方向性
	必要性	有効性	効率性	A:計画どおりに事業を進めることが適当	維持
	高い	高い	やや高い		

事業の課題と改善策	事業の課題
	接種率向上のための周知・奨励
	課題に対する改善策
	季節性インフルエンザの発症及び重症化の予防並びにまん延の防止を図るための広報活動を継続していく。

行政経営評価シート

事務事業名	生活困窮者自立支援事業経費	所管	社会福祉室
-------	---------------	----	-------

事業の概要	総合計画上の位置づけ	5-(4)-1生活困窮者の自立支援
	関連計画	— : 総合戦略
		— : その他 (—)
	目的	生活に困窮している方に対して自立の支援に関する措置を講じ、自立を支援する。
	対象	生活に困窮している方
事業内容	生活保護に至る前の段階から、生活に困窮されている方の相談に応じ、自立への支援を行う。	

(単位: 千円)

事業費	予算現額	決算額	財源内訳			
			国庫支出金	県支出金	市債	その他
	13,057	12,589	9,435			3,154

事業の実績と成果	活動指標項目	目標/実績	令和5年度	令和4年度	
		生活困窮者新規相談件数	目標値	—	—
実績値			120件	152件	
達成率			—	—	
			目標値		
			実績値		
			達成率		
			目標値		
			実績値		
			達成率		
	事業成果指標項目	目標/実績	令和5年度	令和4年度	
	()	目標値			
		実績値			
		達成率			
	()	目標値			
		実績値			
達成率					
事業成果の説明 ※上記の指標による数値で表せない場合は、本欄のみ記載					
新規相談件数は減少したものの、継続を含む相談実績は2,262件から3,638件に増加しており、相談者の抱える課題が複雑化・複合化している中で、生活に困窮している方に対する相談・支援体制の充実を図った。					

事業の評価	評価視点			総合評価	今後の方向性
	必要性	有効性	効率性		
	高い	高い	高い	A:計画どおりに事業を進めることが適当	拡充

事業の課題と改善策	事業の課題
	相談者からの相談に応じるだけでなく、実際に自立へつなげる出口戦略を用意していく必要がある。
	課題に対する改善策
	平成30年の法改正により努力義務化された生活困窮者就労準備支援事業・生活困窮者家計改善支援事業と必須事業である生活困窮者自立相談支援事業の一体的実施と自ら相談することが困難な方のための積極的なアウトリーチにより専門性の高い支援の実施を目指していく。

行政経営評価シート

事務事業名	空家等対策経費	所管	都市整備室
-------	---------	----	-------

事業の概要	総合計画上の位置づけ	5-(5)-3空家対策の推進		
	関連計画	— : 総合戦略		
		○ : その他 (銚子市空家等対策計画)		
	目的	適切な管理が行われていない空き家が防災、衛生、景観、生活環境面等において地域住民に深刻な影響を及ぼしていることに鑑み、地域住民の生命、身体又は財産を保護するとともに、その生活環境の保全を図り、併せて空家等の利活用を促進するため、本市における空家等に関する施策を総合的かつ計画的に推進し、もって公共の福祉の増進と地域の振興に寄与する。		
	対象	市内の空き家		
事業内容	銚子市空家等対策計画に基づき、市内にある空き家の実態を把握し、空家の適切な管理や利活用を指導するとともに、危険空家に関しては特定空家等の認定や除却費用の一部を補助することで解体を促し、空家対策を推進する。			

(単位：千円)

事業費	予算現額	決算額	財源内訳			
			国庫支出金	県支出金	市債	その他
	3,370	1,159	500			659

事業の実績と成果	活動指標項目	目標/実績	令和5年度	令和4年度
		空き家に関する所有者からの相談	目標値	—
実績値			123件	93件
達成率			—	—
危険空家等除却事業補助金利用件数		目標値	3件	2件
		実績値	1件	2件
		達成率	33.3%	100%
事業成果指標項目	()	目標値		
		実績値		
		達成率		
	()	目標値		
		実績値		
		達成率		
事業成果の説明 ※上記の指標による数値で表せない場合は、本欄のみ記載				
市民からの空き家に関する相談等の対応を行い、空き家の適正管理に向けた助言・指導を行った。空き家実態調査においては、新たに確認した空き家の所有者などに対し意向調査を実施するなど、空き家の実態把握に努めた。				

事業の評価	評価視点			総合評価	今後の方向性
	必要性	有効性	効率性		
	高い	高い	高い	A:計画どおりに事業を進めることが適当	拡充

事業の課題と改善策	事業の課題	適切な管理が行われていない空き家に対して行政が対策を講じることは、放置すれば行政がやってくれるというモラルハザードを招く恐れがあり、所有者の責務である空き家の管理に行政がどこまで踏み込むかを見極める必要がある。
	課題に対する改善策	
	国、県の指導の下、他市の動向を参考に対応を検討する。また、空き家の実態調査を進めることで、市内における空き家の動向を正確に把握し、必要な措置を検討していく必要がある。	